

平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場会社名 株式会社オルトプラス 上場取引所 東
 コード番号 3672 URL http://www.altplus.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 石井 武
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO執行役員 (氏名) 竜石堂 潤一 (TEL) 03-4577-6701
 財務・経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第1四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	731	18.6	△66	—	△31	—	△129	—
28年9月期第1四半期	616	△15.2	△225	—	△228	—	△245	—

(注) 包括利益 29年9月期第1四半期 △147百万円(—%) 28年9月期第1四半期 △237百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	△12.88	—
28年9月期第1四半期	△27.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第1四半期	1,727	665	36.1
28年9月期	1,865	813	41.4

(参考) 自己資本 29年9月期第1四半期 622百万円 28年9月期 772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年9月期	—	—	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年9月期の期末配当金は、現在未定であります。

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

平成29年9月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社、除外 一社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年9月期1Q	10,083,640株	28年9月期	10,083,640株
② 期末自己株式数	29年9月期1Q	一株	28年9月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年9月期1Q	10,083,640株	28年9月期1Q	8,989,400株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において四半期財務諸表に対する四半期レビュー報告手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 四半期決算補足資料につきましては、四半期決算の発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府と日銀による経済政策及び金融政策等の推進により、景況感には改善の動きが見られたものの、アメリカ金政策正常化の影響や、アジア新興国を中心とした海外経済の先行きは不透明な状況で推移いたしました。国内のインターネット利用環境につきましては、スマートフォン及びタブレット型端末によるインターネット利用が引き続き増加しております(注1)。

このような事業環境の下、当社は主としてソーシャルゲームの運営及び新規開発を進めるとともに、他社のゲームタイトルの運営受託案件の獲得を進めてまいりました。また、ソーシャルゲームの開発及び運営で培った経験を活かして、オフショア開発案件の獲得を進めるとともに、新規サービスの開発及び提供の準備を進めてまいりました。

ゲーム事業では、自社タイトル並びに他社との協業タイトルを10タイトル(国内ネイティブ4、国内ウェブブラウザ5、海外ネイティブ1)、パブリッシングタイトルを3タイトル(国内ネイティブ2、国内ウェブブラウザ1、海外ネイティブ1)、運営移管タイトルを5タイトル(国内ウェブブラウザ5)の運営を行うとともに、株式会社フォワードワークスや株式会社KADOKAWA等との協業により、新規タイトルの開発を進めてまいりました。ゲーム支援事業では、ゲーム会社への人材提供や海外進出等の支援サービス等により、ゲーム運営会社のゲーム資産価値の最大化を図るためのサービスを拡充することにより、新規案件の獲得を進めてまいりました。開発事業では、主にベトナムでのオフショア開発事業や、ゲーム開発で培った開発技術を利用した新サービスの開発を進めてまいりました。オフショア開発事業では一般的なオフショア開発との差別化を図り、「フレキシブルオフショア開発」として「業界最短3ヶ月ラボ契約(注2)」「オンサイトBrSE(注3)」など新しいサービスを打ち出すことにより新規案件の獲得を進めてまいりました。

運営中のタイトルにつきましては、引き続き運営の効率化を進め、売上減少に見合うコスト削減を実施することにより採算性を維持するとともに、オフショア開発におきましても案件が増加いたしました。また、本社オフィスの集約等、管理費用の削減も継続して進めてまいりました。しかしながら、新規タイトル等の開発コスト並びに管理費等の共通コストが引き続き利益を上回って推移いたしました。また、為替の変動に伴う為替差益26,131千円を営業外収益として計上するとともに、当社が保有しているXPEC社株式について、当第1四半期において特別損失として投資有価証券評価損92,978千円を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は731,465千円(前年同四半期比18.6%増)、営業損失は66,899千円(前年同四半期は225,007千円の営業損失)、経常損失は31,253千円(前年同四半期は228,132千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は129,897千円(前年同四半期は245,055千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、第1四半期累計期間より、サービス内容をより適切に表示するためセグメントの名称を「エンターテインメント&ソリューション事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報の区分に重要な変更はありません。

(注)1. 総務省「通信利用動向調査」

2. 契約により一定期間、特定のエンジニア等を確保し、クライアントのプロジェクトを担当させる契約形態
3. 現地の開発チームとクライアント側の橋渡しを行う担当者で、ITスキルだけではなく日本語での高いコミュニケーション能力やプロジェクトマネジメントスキルを有する者(BrSE)を、クライアント先に常駐させるサービス。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,727,635千円となり、前連結会計年度末に比べ138,205千円減少いたしました。流動資産は1,358,100千円(前連結会計年度末比17,677千円の増加)となりました。これは主に現金及び預金の増加11,182千円及び売掛金の増加11,769千円によるものであります。固定資産は369,535千円(同155,882千円の減少)となりました。これは主に投資その他の資産の差入保証金の減少71,413千円及びその他の減少92,668千円によるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,061,963千円となり、前連結会計年度末に比べ9,584千円増加いたしました。流動負債は483,006千円(前連結会計年度末比17,025千円の増加)となりました。これは主に買掛金の増加40,742千円によるものであります。固定負債は578,957千円(同7,440千円の減少)となりました。これは主に長期借入金の減少7,638千円によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は665,671千円となり、前連結会計年度末に比べ147,789千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失金額の計上129,897千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績見通しにつきましては、ソーシャルゲーム業界を取り巻く環境の変化が大きく、また、オフショア開発等、新規事業についてもその動向を予測することが難しいことから、当社グループの業績が短期間で大きく変動する可能性があります。このため、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、業績予想の開示を見合わせます。なお、今後の進捗等を踏まえ、算定が可能になり次第速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続となる営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失66,899千円、経常損失31,253千円、親会社株主に帰属する四半期純損失129,897千円を計上しております。

当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が当第1四半期連結累計期間において存在しておりますが、当該事象等を解消するために、以下の事項に取り組んでおります。

① 他社との協業による売上の拡大

当社グループは他社と業務提携を進めることにより、新規タイトルの開発、他社タイトルの運営受託や海外展開を進めること等により売上を拡大してまいります。

② 運営タイトルの選択と集中、運営移管タイトルの獲得及び新規タイトル開発等による売上の維持拡大

当社グループが運営するタイトルのうち、主力と位置付けているタイトルに対して優先的に開発・運営人員を配置することにより、売上の維持拡大を図ってまいります。また、採算性の低下したタイトルにつきましては順次サービス運営を終了し、他社タイトルの運営移管業務等に人員を再配置することにより、人員増を抑えつつ売上の拡大を図ってまいります。他社タイトルの運営移管業務については、他社の動向、ニーズを踏まえながら営業活動を継続的に進めております。新規タイトルについては、確度の高い案件に開発を絞り込み注力してまいります。

③ 開発、運営コストの削減

当社グループは、開発費を発生時に費用処理しているため、開発費が収益に対し先行するとともに、ウェブブラウザゲームからネイティブアプリに開発がシフトしたことにより、開発期間も延長していることから、新規タイトルの開発遅延が収益悪化の大きな要因となっております。そのため、開発工数の見積りや開発中の工数管理をより精緻に行うことにより、開発スケジュールの遅延を最大限抑制することにより、リリース時期に遅れが生じないよう努めてまいります。また、開発したタイトルについて、海外配信権を現地パブリッシャーに譲渡する等により、開発費の早期回収を進めるとともに、開発費の一部を協業先が負担する等の開発スキームにより新規開発を進め、当社グループが先行して負担する開発費を抑制してまいります。

運営中タイトルの運営費については、サービス運営を終了したタイトルの担当者を再配置し、又はベトナム子会社等を利用することにより内製化を進め、外注費の削減を引き続き進めてまいります。また、デバッグ並びにユーザーサポート業務については合弁会社である株式会社SHIFT PLUSへ業務移管することにより、対象業務の人件費削減を進めてまいります。

④ 海外子会社の収益向上

ベトナム子会社においては、オフショア開発案件の受注を積極的に進めたことにより、グループ外売上が堅調に増加しております。今後もオフショア開発の需要が堅調に推移すると見込んでいるため、案件獲得のための営業活動を積極的に進めてまいります。また、開発ライン不足による案件の失注が発生しないよう、現地エンジニアの採用も受注状況とバランスを取りながら進めることにより受注案件数を積み上げ、収益拡大を図ってまいります。また、韓国子会社においては開発拠点からマーケティング拠点へ転換し、ランニングコストの削減を進めております。また、韓国AIMHIGH社との日本・韓国・中国市場におけるゲームアプリケーション開発及び配信事業分野における戦略的パートナーシップ関係確立に関する基本合意に基づき、ゲーム・IPの流通事業を進めていくことにより、早期の損益改善を図ってまいります。

⑤ 新規事業の早期収益化

当社グループでは、バーチャルリアリティやIoT、機械学習やAI、ブロックチェーンといった様々な新技術を既存事業に適用していくための取組を進めるとともに、新しい技術を用いたビジネスモデル構築の検討を行うなど、新規事業を小規模でスタートしております。これらの新規事業の進捗状況を見極めつつ、早期に収益獲得できるよう進めてまいります。

⑥ 経費の削減

開発部門につきましては業務委託費用の削減、人員削減によるコスト削減を継続的に進めております。また、間接部門につきましては本社オフィスの拠点集約による賃料削減を実行し、また人員の削減並びに配置見直し等による人件費削減を継続的に進めております。今後も各種経費につきましては、継続的に見直しを進めてまいります。

⑦ 財務基盤の安定化

当第1四半期連結累計期間末日における現金及び預金の残高は752,312千円であり、また、各種取組により費用削減を進めた結果、当面の事業活動に必要な手元資金を確保していると判断しております。また、取引金融機関に対しては、引き続き協力を頂くための協議を進めるとともに、新たな資金調達につきましても検討してまいります。

以上の対応策の実施により、コストを削減し、収益を向上させることにより事業基盤並びに財務基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、運営移管タイトル並びにオフショアラボ開発の受注動向や、新規開発タイトルの売上見込は将来の予測を含んでいること、また各協業先との事業上における効果が相当程度得られるまでには多少の時間を要すると見込むこと等を踏まえ、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	741,129	752,312
売掛金	394,033	405,803
その他	205,260	199,984
流動資産合計	1,340,423	1,358,100
固定資産		
有形固定資産	47,976	51,322
無形固定資産	20,365	25,218
投資その他の資産		
差入保証金	228,219	156,806
その他	228,856	136,187
投資その他の資産合計	457,075	292,993
固定資産合計	525,417	369,535
資産合計	1,865,841	1,727,635
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,178	78,921
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	125,102	111,752
その他	202,700	192,333
流動負債合計	465,981	483,006
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	437,000	437,000
長期借入金	148,444	140,806
その他	954	1,151
固定負債合計	586,398	578,957
負債合計	1,052,379	1,061,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501,759	1,501,759
資本剰余金	1,490,759	1,490,759
利益剰余金	△2,246,889	△2,376,786
株主資本合計	745,629	615,731
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27,014	7,174
その他の包括利益累計額合計	27,014	7,174
新株予約権	1,675	1,657
非支配株主持分	39,141	41,108
純資産合計	813,461	665,671
負債純資産合計	1,865,841	1,727,635

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	616,525	731,465
売上原価	594,208	613,219
売上総利益	22,316	118,246
販売費及び一般管理費	247,324	185,145
営業損失(△)	△225,007	△66,899
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	-	748
雑収入	219	5,104
為替差益	-	26,131
持分法による投資利益	455	3,042
その他	-	2,074
営業外収益合計	687	37,115
営業外費用		
支払利息	783	1,246
為替差損	296	-
雑損失	2,731	222
営業外費用合計	3,812	1,468
経常損失(△)	△228,132	△31,253
特別利益		
新株予約権戻入益	40	18
特別利益合計	40	18
特別損失		
投資有価証券評価損	-	92,978
特別損失合計	-	92,978
税金等調整前四半期純損失(△)	△228,091	△124,213
法人税、住民税及び事業税	617	1,217
法人税等調整額	16,167	2,499
法人税等合計	16,784	3,717
四半期純損失(△)	△244,876	△127,931
非支配株主に帰属する四半期純利益	178	1,966
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△245,055	△129,897

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△244,876	△127,931
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,663	△19,840
その他の包括利益合計	7,663	△19,840
四半期包括利益	△237,212	△147,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△237,391	△149,738
非支配株主に係る四半期包括利益	178	1,966

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは前連結会計年度まで3期連続となる営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失66,899千円、経常損失31,253千円、親会社株主に帰属する四半期純損失129,897千円を計上しております。

従って、当第1四半期連結累計期間においては、業績の回復状況並びに手元資金の状況を慎重に見極める必要があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するために、収益の確保、費用の削減並びに財務基盤の安定化に取り組んでおります。具体的には、運営タイトルの選択と集中を進め、収益性を向上させていくとともに、新規タイトルの開発を確度の高い案件に絞り込む等により開発費を抑制してまいります。また、他社タイトルの運営受託案件や、ベトナム子会社のオフショア開発案件を積み増していくことにより、収益を拡大してまいります。併せて他社との協業により、新たな収益獲得を進めてまいります。財務面につきましては、取引金融機関に対して引き続き協力を頂くための協議を進めるとともに、新たな資金調達につきましても検討してまいります。

以上の対応策の実施により、事業基盤並びに財務基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、運営移管タイトル並びにオフショア開発の受注動向や新規開発タイトルの売上見込は将来の予測を含んでいること、また協業先との事業上における効果が相当程度得られるまでには多少の時間を要すると見込むこと等を踏まえ、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、エンターテインメント&ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。